

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長兼経理部長 宮岡正

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長兼経理部長 宮岡正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,989,254	14,067,466	25,450,906
経常利益 (千円)	1,915,837	2,036,249	3,348,298
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,257,474	1,386,901	2,129,256
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	705,146	1,656,100	2,353,668
純資産額 (千円)	18,931,664	21,617,639	20,312,576
総資産額 (千円)	26,469,701	29,125,671	28,158,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.97	51.80	79.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.94	51.72	79.46
自己資本比率 (%)	71.5	74.1	72.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	433,015	1,774,930	2,030,014
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△390,072	△503,314	△1,025,302
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△250,478	△696,553	△420,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,383,286	5,020,634	4,359,453

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.12	30.10

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復、円安基調や海外経済の回復を背景とした設備投資や輸出の持ち直しの動きなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では雇用環境の改善や個人消費の増加により、景気の拡大が継続しました。欧州では、堅調な個人消費と輸出の回復により緩やかな拡大が継続しました。アジアでは中国において個人消費と輸出は依然として堅調に推移しているものの、インフラ投資の伸びが鈍化しております。

当社グループが市場とする食品業界は、品質向上や生産効率化・省人化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は14,067百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は1,971百万円（前年同四半期比4.8%増）、経常利益は2,036百万円（前年同四半期比6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,386百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 〔食品加工機械製造販売事業〕

##### （国内市場の状況）

国内市場では、外部顧客への売上高は前年同四半期比0.4%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

#### 1) 食品成形機の売上が前年より減少しました。

- ・コンビニ向けや観光地での土産品の生産用として「火星人 CN580型」の販売が堅調に推移しました。
- ・昨年10月から販売を開始しました新機種「火星人 CN050型」が売上に貢献しました。

#### 2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。

- ・コンビニ向けなどの生産用として、品質アップやバラエティー化に対応した、大型の「中華まんライン」、「ペストリーライン」、「ブレッドライン」などの販売があり好調でした。
- ・小型のパン生地分割機「EZデバイダー CX011型」がリテールベーカリー向けに販売が好調でした。

#### (海外市場の状況)

- ①アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同四半期比14.0%増加し、円ベースでは前年同四半期比20.3%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。
- 1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。
    - ・中華まん、小籠包、ピザポケット、クッキーなどの生産用として「火星人 KN550型、KN551型」の販売が好調でした。
  - 2) 製パンライン等の売上が前年より減少しました。
    - ・売上は減少しましたが、「クッキー生産ライン」、ブレッド生産用に「ストレスフリーデバイダー VX122型」、「ツインデバイダー VX201型、VX212型」などの販売がありました。
- ②ヨーロッパ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同四半期比2.7%減少しましたが、円ベースでは前年同四半期比4.0%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。
- 1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。
    - ・クッキーなどの生産用に「火星人 KN550型、KN551型」、「2列火星人 WN155型」などの販売がありました。
  - 2) 製パンライン等の売上が前年より減少しました。
    - ・売上は減少しましたが、「ペストリーライン」、中小ベーカリーのブレッド生産用に「ツインデバイダー VX212型」などの販売がありました。
- ③アジア市場では、外部顧客への売上高は前年同四半期比40.0%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。
- 1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。
    - ・中華菓子や月餅、中華まんを生産する「火星人 KN500型、KN550型」の販売が好調でした。
    - ・ミニパンを生産する「火星人 CN511型」の販売が好調でした。
    - ・周辺機器として中華まん到手包み風のヒダをつけることができる「中華まんヒダ付け機」、月餅に卵2個を入れることができるオプションなどが、火星人とセットで販売され好調でした。
  - 2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。
    - ・「クッキー生産ライン」、「ペストリーライン」、「菓子パン生産ライン」、「パン粉生産ライン」などの販売がありました。

修理その他は、全ての市場で売上が前年より増加しました。

#### [食品製造販売事業]

- ①国内市場では、外部顧客への売上高は前年同四半期比3.2%減少しました。
- ・(有)ホシノ天然酵母パン種で、大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種の販売が減少しました。
- ②アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同四半期比4.5%増加し、円ベースでは前年同四半期比10.2%増加しました。
- ・オレンジベーカリーで、新規顧客および既存顧客へのフィリング入りパイ製品の販売が増加しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機、仕入商品の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は5,769百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。また、売上原価率が低下したため、セグメント利益（営業利益）は1,802百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、製パンライン等の売上は減少しましたが、食品成形機、修理その他の売上は増加しました。現地通貨ベースでは、前年同四半期比14.0%増加、円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが105円29銭から111円06銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,058百万円（前年同四半期比20.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同四半期比103.6%増）となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、食品成形機、修理その他の売上は増加しましたが、製パンライン等の売上は減少しました。現地通貨ベースでは、前年同四半期比2.7%減少、円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが118円15銭から126円29銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,525百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。また、売上原価率が低下したことにより、セグメント利益（営業利益）は135百万円（前年同四半期比74.7%増）となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、仕入商品の売上は減少しましたが、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は1,649百万円（前年同四半期比40.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は577百万円（前年同四半期比54.4%増）となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカーリーで新規顧客および既存顧客への販売数量が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同四半期比4.5%増加しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが105円29銭から111円06銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は3,816百万円（前年同四半期比10.2%増）となりましたが、原材料の高騰により売上原価率が上昇したこと、および前期に販売費及び一般管理費に貸倒引当金の戻し入れ201百万円の計上があったことにより、セグメント利益（営業利益）は246百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種で大手ユーザー向けの売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は248百万円（前年同四半期比3.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて932百万円増加し、14,438百万円となりました。これは、現金及び預金が661百万円増加、受取手形及び売掛金が85百万円増加、仕掛品が273百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、14,686百万円となりました。これは、有形固定資産が52百万円減少、無形固定資産が23百万円増加、投資有価証券が73百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて967百万円増加し、29,125百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて185百万円減少し、5,378百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が144百万円増加、短期借入金が139百万円減少、未払法人税等が287百万円増加、前受金が412百万円減少、役員賞与引当金が28百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて151百万円減少し、2,129百万円となりました。これは、長期借入金が174百万円減少、繰延税金負債が27百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて337百万円減少し、7,508百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,305百万円増加し、21,617百万円となりました。これは、利益剰余金が1,011百万円増加、その他有価証券評価差額金が48百万円増加、為替換算調整勘定が180百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.1%から74.1%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,020百万円（前年同四半期比1,637百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,774百万円（前年同四半期比1,341百万円増）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益が2,036百万円、減価償却費が425百万円、売上債権の増加が54百万円、たな卸資産の増加が217百万円、仕入債務の増加が108百万円、法人税等の支払額が372百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は503百万円（前年同四半期比113百万円増）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が499百万円、無形固定資産の取得による支出が40百万円、保険積立金の解約による収入が12百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は696百万円（前年同四半期比446百万円増）となりました。

これは、主として短期借入金の減少が150百万円、長期借入れによる収入が100百万円、長期借入金の返済による支出が264百万円、配当金の支払額が373百万円などによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は372百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月27日
新株予約権の数(個)	215 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成29年7月19日～平成59年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,128 (注)2 資本組入額 564 (注)3
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 3 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。  
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
  - ①交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
  - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - ⑤新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
  - ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
  - ⑧新株予約権の行使条件  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
  - ⑨新株予約権の取得条項  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	28,392	—	7,351,750	—	2,860,750

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人林レオロジー記念財団	栃木県宇都宮市野沢町2-3	3,030	10.68
ラム商事有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3-4	1,703	6.00
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,694	5.97
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,260	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,175	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,131	3.99
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	901	3.18
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1-18	680	2.40
双葉企画有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3-7	538	1.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	500	1.76
計	—	12,618	44.44

(注) 当社は、自己株式1,613,108株(所有株式数の割合5.68%)を保有していますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,613,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,741,000	267,410	—
単元未満株式	普通株式 37,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	—	—
総株主の議決権	—	267,410	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	1,613,100	—	1,613,100	5.68
計	—	1,613,100	—	1,613,100	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,359,453	5,020,634
受取手形及び売掛金	3,580,082	※ 3,665,370
商品及び製品	3,221,618	3,235,308
仕掛品	916,053	1,189,686
原材料及び貯蔵品	718,228	737,333
繰延税金資産	485,750	527,179
その他	418,653	245,819
貸倒引当金	△193,721	△182,446
流動資産合計	13,506,120	14,438,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,150,992	13,110,493
減価償却累計額	△8,300,008	△8,335,588
建物及び構築物（純額）	4,850,984	4,774,905
機械装置及び運搬具	7,542,546	7,619,565
減価償却累計額	△5,379,384	△5,584,665
機械装置及び運搬具（純額）	2,163,162	2,034,899
工具、器具及び備品	1,880,603	1,907,376
減価償却累計額	△1,665,819	△1,711,340
工具、器具及び備品（純額）	214,783	196,036
土地	4,758,960	4,747,151
リース資産	98,767	100,041
減価償却累計額	△60,990	△68,538
リース資産（純額）	37,777	31,502
建設仮勘定	8,656	197,491
有形固定資産合計	12,034,323	11,981,988
無形固定資産	208,973	232,432
投資その他の資産		
投資有価証券	957,994	1,031,027
退職給付に係る資産	1,299,626	1,299,213
その他	161,149	152,201
貸倒引当金	△9,867	△10,078
投資その他の資産合計	2,408,902	2,472,364
固定資産合計	14,652,200	14,686,785
資産合計	28,158,320	29,125,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,786	1,206,210
短期借入金	1,030,132	891,104
リース債務	15,964	13,345
未払費用	426,983	415,897
未払法人税等	374,649	662,495
前受金	1,196,259	783,746
賞与引当金	738,363	744,517
役員賞与引当金	45,600	17,100
その他	675,048	644,418
流動負債合計	5,564,787	5,378,836
固定負債		
長期借入金	1,073,762	899,187
リース債務	25,988	21,750
繰延税金負債	645,169	672,335
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,399	16,487
その他	48,048	47,845
固定負債合計	2,280,956	2,129,195
負債合計	7,845,744	7,508,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,727
利益剰余金	12,469,551	13,481,357
自己株式	△783,165	△780,585
株主資本合計	26,098,885	27,113,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,993	273,148
土地再評価差額金	△5,531,033	△5,531,033
為替換算調整勘定	△474,709	△294,068
退職給付に係る調整累計額	△21,031	19,370
その他の包括利益累計額合計	△5,801,781	△5,532,582
新株予約権	15,471	36,971
純資産合計	20,312,576	21,617,639
負債純資産合計	28,158,320	29,125,671

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,989,254	14,067,466
売上原価	6,958,357	7,556,633
売上総利益	6,030,897	6,510,832
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	139,847	175,441
荷造運搬費	337,445	362,501
貸倒引当金繰入額	△200,417	776
販売手数料	235,992	261,839
給料及び手当	1,301,821	1,367,828
賞与引当金繰入額	400,493	422,892
役員賞与引当金繰入額	22,800	17,100
退職給付費用	125,776	120,492
旅費及び交通費	240,860	250,687
減価償却費	122,962	120,611
研究開発費	378,563	372,895
その他	1,043,841	1,066,362
販売費及び一般管理費合計	4,149,987	4,539,428
営業利益	1,880,910	1,971,404
営業外収益		
受取利息	1,780	2,680
受取配当金	10,137	11,709
物品売却益	5,275	6,493
為替差益	—	8,068
保険解約返戻金	23,701	6,324
電力販売収益	15,768	14,134
その他	59,649	38,940
営業外収益合計	116,313	88,350
営業外費用		
支払利息	11,394	8,969
為替差損	49,129	—
固定資産除却損	410	6,245
電力販売費用	8,699	7,708
その他	11,751	582
営業外費用合計	81,386	23,505
経常利益	1,915,837	2,036,249
税金等調整前四半期純利益	1,915,837	2,036,249
法人税、住民税及び事業税	530,030	703,204
法人税等調整額	128,332	△53,855
法人税等合計	658,362	649,348
四半期純利益	1,257,474	1,386,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,257,474	1,386,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,257,474	1,386,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,669	48,155
為替換算調整勘定	△690,381	180,641
退職給付に係る調整額	40,383	40,402
その他の包括利益合計	△552,328	269,198
四半期包括利益	705,146	1,656,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705,146	1,656,100

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,915,837	2,036,249
減価償却費	401,413	425,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198,674	△13,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,771	5,629
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,500	△28,500
受取利息及び受取配当金	△11,917	△14,390
保険解約返戻金	△23,701	△6,324
支払利息	11,394	8,969
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	54,030	58,704
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,042,280	△54,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△610,991	△217,081
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△75,138	△8,235
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,975	△2,905
未払費用の増減額 (△は減少)	25,681	10,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	420,015	108,229
未収消費税等の増減額 (△は増加)	44,403	168,423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,902	83,866
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	224,671	△445,589
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△205	△202
その他	74,459	22,810
小計	1,139,848	2,137,451
利息及び配当金の受取額	11,917	14,390
利息の支払額	△12,089	△9,685
法人税等の支払額	△706,900	△372,507
法人税等の還付額	238	5,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,015	1,774,930



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△411,290	△499,241
有形固定資産の売却による収入	210	25,109
無形固定資産の取得による支出	△19,386	△40,830
投資有価証券の取得による支出	△3,622	△3,701
投資有価証券の売却による収入	270	—
貸付金の回収による収入	—	370
保険積立金の解約による収入	46,088	12,262
その他	△2,342	2,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,072	△503,314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84,232	△150,000
長期借入れによる収入	474,950	100,000
長期借入金の返済による支出	△309,801	△264,044
リース債務の返済による支出	△10,715	△8,400
自己株式の取得による支出	△176	△178
配当金の支払額	△320,503	△373,936
その他	—	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,478	△696,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222,303	86,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429,839	661,181
現金及び現金同等物の期首残高	3,813,125	4,359,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,383,286	※ 5,020,634

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	24,204千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	3,383,286千円	5,020,634千円
現金及び現金同等物	3,383,286千円	5,020,634千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,288	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	267,737	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	374,826	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	374,904	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,743,854	879,840	1,467,504	1,178,093	9,269,293
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,746,424	20,955	—	51	1,767,431
計	7,490,278	900,795	1,467,504	1,178,145	11,036,724
セグメント利益	1,518,952	37,565	77,600	373,656	2,007,774

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,463,044	256,917	3,719,961	12,989,254
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,767,431
計	3,463,044	256,917	3,719,961	14,756,685
セグメント利益	513,152	65,268	578,421	2,586,195

(注) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、フランス

(3) アジア……………韓国、タイ、中国

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,586,195
セグメント間取引消去	74,653
本社一般管理費(注)	△779,938
四半期連結損益計算書の営業利益	1,880,910

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,769,133	1,058,250	1,525,739	1,649,045	10,002,168
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,120,056	12,152	1,409	—	2,133,618
計	7,889,189	1,070,402	1,527,148	1,649,045	12,135,786
セグメント利益	1,802,819	76,494	135,595	577,065	2,591,974

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,816,690	248,607	4,065,298	14,067,466
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	2,133,641
計	3,816,690	248,631	4,065,321	16,201,108
セグメント利益	246,885	48,228	295,113	2,887,088

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、アルゼンチン
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ、イギリス
- (3) アジア……………中国、韓国、ベトナム

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,887,088
セグメント間取引消去	△101,732
本社一般管理費（注）	△813,950
四半期連結損益計算書の営業利益	1,971,404

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円97銭	51円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,257,474	1,386,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,257,474	1,386,901
普通株式の期中平均株式数(株)	26,773,928	26,775,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円94銭	51円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,980	38,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当金については、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 374,904千円
- ② 1株当たりの金額 14円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

レオン自動機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤博久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】**

確認書

**【根拠条文】**

金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】**

関東財務局長

**【提出日】**

平成29年11月9日

**【会社名】**

レオン自動機株式会社

**【英訳名】**

RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】**

代表取締役社長 田代康憲

**【最高財務責任者の役職氏名】**

該当者はありません。

**【本店の所在の場所】**

栃木県宇都宮市野沢町2番地3

**【縦覧に供する場所】**

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田代康憲は、当社の第56期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。